

Mizuho Sustainability Focus 2024

社会課題の解決と経済成長の両立に向けた〈みずほ〉のアプローチ
～“グランドデザイン”を目指し、脱炭素、そして、その先へ～



お客さまの企業価値向上の推進力となるために ともに挑む。ともに実る。



みずほフィナンシャルグループ
取締役 兼 執行役社長 グループ CEO

木原 正裕

〈みずほ〉は、「フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現する」ことを基本理念としています。産業構造転換を通じた産業競争力の強化こそが、社会課題の解決と経済成長の両立を実現するものであり、ひいてはお客さまの成長と企業価値の向上につながると信じ、ともに挑んでいきたいと考えています。

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しています。〈みずほ〉も「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、グループの総力を結集し取り組んでいます。それには、〈みずほ〉のお客さまの企業活動を支援することも当然含まれます。

サステナビリティに関する課題は年々多様化・複雑化していますが、脱炭素社会の実現は、日本の産業競争力を左右する重要なテーマです。なぜなら、現状、日本はエネルギーとして電力だけでなく熱を多く必要とする産業構造となっており、カーボンニュートラルを達成

するためには、産業の在り方を変えていく、つまり、各企業のビジネスモデルを見直し、ひいては産業構造の転換につなげていくことが必要となるからです。これを踏まえ、〈みずほ〉では、脱炭素と産業競争力の維持が両立するような2050年のありたき日本の産業構造を“グランドデザイン”として描きました。

〈みずほ〉は社会課題の解決と経済成長の両立に向け、資金提供はもちろんのこと、国内外の幅広い顧客基盤とグループ全体による多様なソリューションの提供力を強みに、お客さまの成長と企業価値向上の推進力になりたいと考えています。本レポートがお客さまのサステナビリティ推進の一助となることを願っております。

はじめに～CEOメッセージ～

P.1

01 持続可能な社会に向けて～〈みずほ〉のアプローチ～

産業構造転換により社会価値と経済価値が
両立する社会を実現する

P.4

2050年のありたき日本の産業構造である
“グランドデザイン”を描く

P.5-8

日本産業の有望分野に注力し、
ビジネス機会をお客さまとともに捉える

P.9

03 将来を見据え、脱炭素化に挑む

水素が化石燃料を代替する
“水素社会”へ

P.16-18

カーボンクレジットを新技術等への
資金供給メカニズムに

P.19-21

非連続的な革新的技術の
可能性にかけて

P.22

02 足元のトランジションを着実に進める

カーボンニュートラルに向けた
現実的な手段として意識が高まる

P.11

民間金融機関としての役割を
〈みずほ〉が果たす

P.12-13

アジアにおける日本への期待に
応えていくために

P.14

04 社会課題を統合的に解決する

脱炭素から広がる社会課題を
相互連関的に捉える

P.24

サーキュラーエコノミーが
日本の多様な課題を解決する

P.25-27

すべての社会課題を統合するカギ
「インパクト」

P.28-30

おわりに～CSuOメッセージ～

P.31

01

持続可能な 社会に向けて ～〈みずほ〉のアプローチ～



持続可能な社会への移行に向けた取り組みは 企業価値向上・日本の産業競争力強化の契機となる

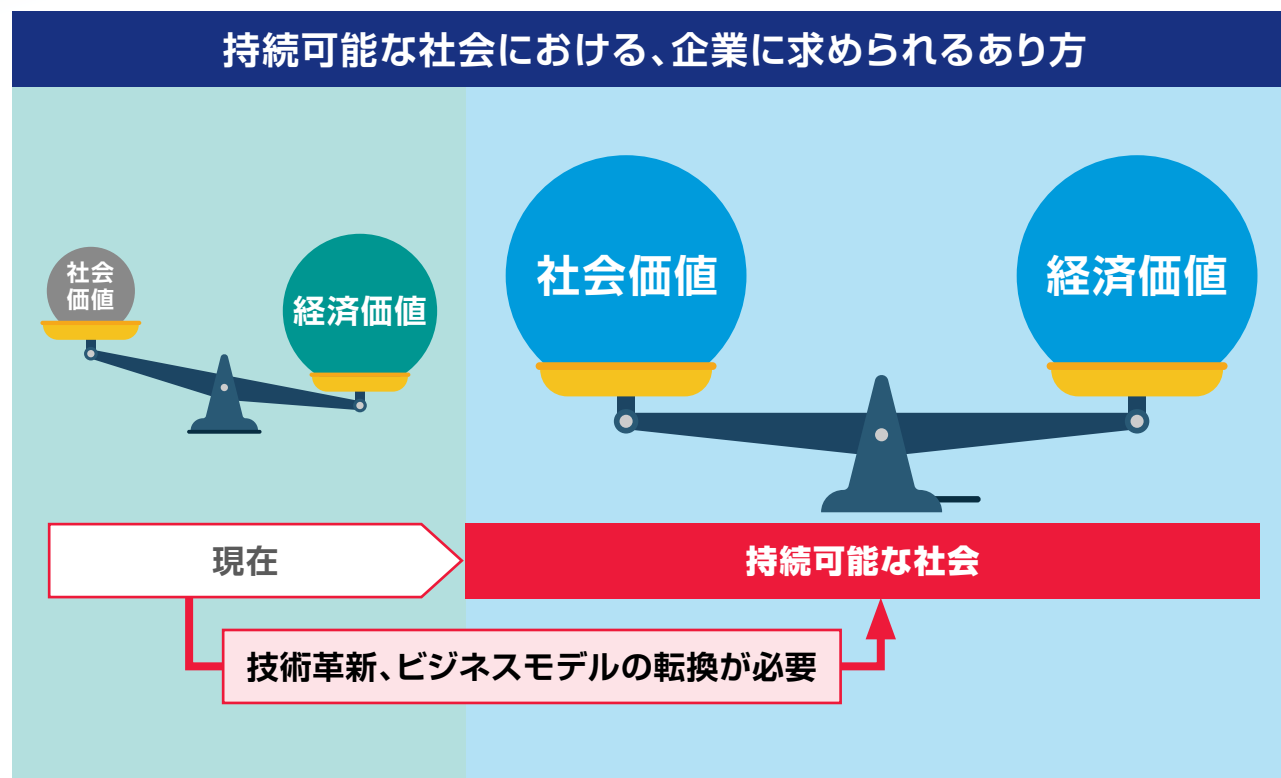
産業競争力を強化し持続可能な社会を実現していくためには、
経済価値の追求に力点をおいたこれまでの産業構造からの転換が求められます。
その実現の推進力となるのが、技術革新や各企業のビジネスモデルの転換です。

持続可能な社会に向けて、社会課題の解決と経済成長の
両立を実現するには、脱炭素等を実現する技術革新と経済
価値の追求にのみ力点をおいたビジネスモデルからの転換が
重要になります。そして、これらを推進することが、日本の
産業競争力を高め、社会課題の解決に挑み社会価値を創出
する企業の企業価値向上につながっていくと考えています。

技術革新には研究開発・コスト低減に向けた大規模・長期的な
資金投入、**ビジネスモデルの転換**にはサプライチェーン
全体での連携が必要となります。

〈みずほ〉はお客さまのスムーズな移行・企業価値の向上に
貢献するべく、金融面での支援だけでなく、金融を超えた
力でお客さまを“つなぎ”、サプライチェーン全体の見直し、
すなわち産業構造転換を支援していきます。

2023年のMizuho Sustainability Focusレポートでは
日本産業全体の有望領域について概説しています

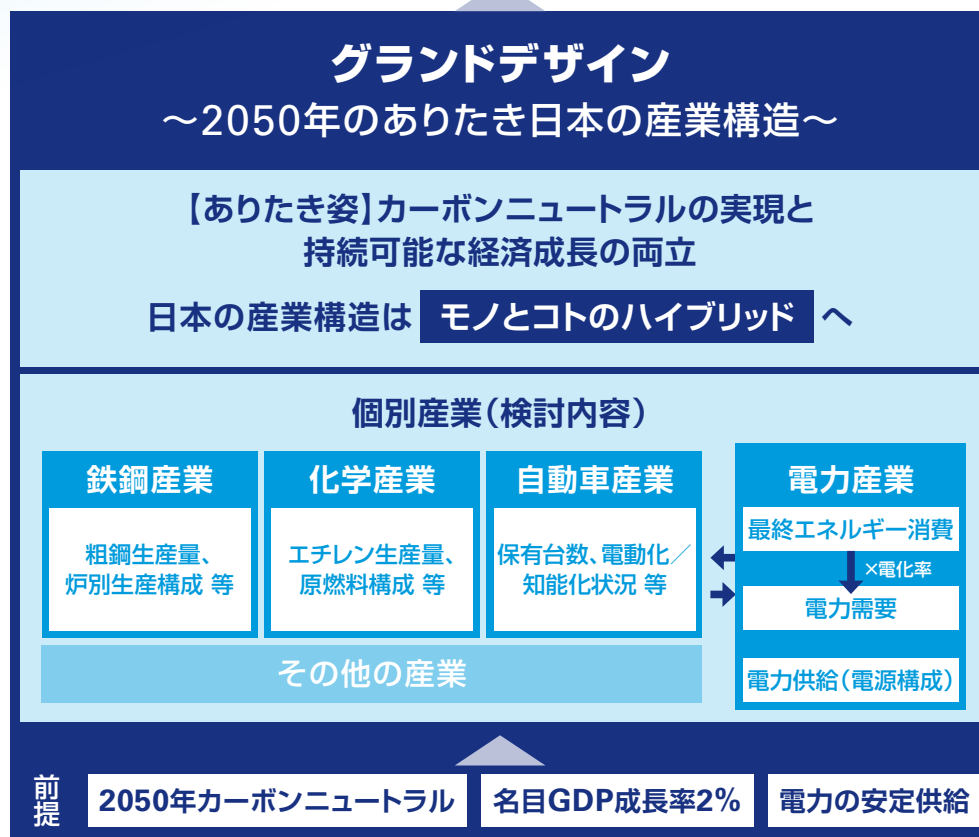


本レポートではサステナビリティ対応の中でも産業への影響の大きい分野(気候変動等)を対象に、社会価値創出を日本産業の
競争力強化・企業価値向上につなげていくことを目指した〈みずほ〉のアプローチ・注力領域について概説します。

“産業構造転換”によって、経済成長を伴う持続可能な社会を実現していく ～〈みずほ〉の描く“グランドデザイン”～

2050年のありたき日本の産業構造を“グランドデザイン”として描き、それに向けた構造転換を支援していくことで、カーボンニュートラルと持続可能な経済成長の両立にお客さまとともに挑戦します。

現在の社会課題が解決された理想の世界
「個人の幸福な生活」「サステナブルな社会・経済」



気候変動は、社会・経済・産業へ甚大な影響を及ぼしており、とりわけ注力して解決すべき社会課題です。脱炭素化の難しさは、各産業が必要とするエネルギーが、熱か電力か、再生可能エネルギー等の脱炭素電源がどれほど使用可能かに左右されます。熱由来のCO₂排出量も多い日本においては、脱炭素化は電化推進と電源の脱炭素化の問題にとどまらず、産業構造転換まで求められる課題であると考えています。

〈みずほ〉では、2050年カーボンニュートラル、経済成長、電力の安定供給の実現を前提に、**2050年のありたき日本の産業構造を“グランドデザイン”**として描きました。そこでは、**カーボンニュートラルの実現と持続可能な経済成長を両立させる**ための産業構造を模索しています。

“グランドデザイン”では、電力や鉄鋼をはじめとしたCO₂負荷の高い基幹産業の将来像を検討することを起点に、日本産業全体の“ありたき姿”を検討しました。脱炭素化には相応の負担が想定されますが、経済成長が損なわれれば〈みずほ〉が描く「ありたき世界」である「個人の幸福な生活」「サステナブルな社会・経済」は実現できません。産業構造転換により日本の産業競争力が向上していくよう、お客さまを含む様々なステークホルダーのみなさまと、ともに挑戦していきます。

“グランドデザイン”は現時点で考える2050年時点という遠い将来のこうありたいと願う世界観です。当然ながら不確実性の高いものであり、今後も内外環境変化に応じて更新していきます。

日本は“モノとコトのハイブリッド”により、 産業競争力を高めていく

日本は、中長期的に厳しい外部環境変化に晒されるなかでも、製造業(モノ)の高付加価値化を推し進め、サービス業(コト)をさらなる強みとすることで、産業競争力を向上できると〈みずほ〉は考えています。

2050年に向けて、日本が現状維持を志向した場合、人口減少とグローバルベースでの地産地消の進展による基幹産業の縮小、社会保障費の増大による国家財政の逼迫等、厳しい未来が訪れる可能性があります。日本はそうした未来を回避し、産業競争力の向上とカーボンニュートラルを両立するという極めて高いハードルを越えなければなりません。

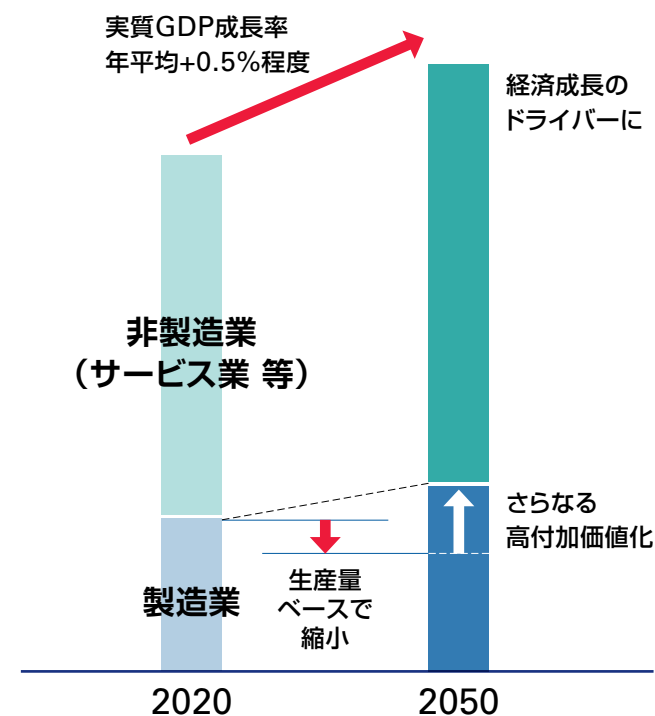
“グランドデザイン”では、そうした高いハードルを越えるための産業構造を描いています。具体的には、今日の日本の強みである製造業が高い競争力を維持するとともに、サービス業がさらなる発展を遂げていく、そうした“モノとコトのハイブリッド”で経済成長を実現できるような産業構造を想定しています。

基幹産業が生産量ベースで縮小していくなかで、日本の製造業は産業としての持続的な成長を維持するために、さらなる高付加価値領域へのシフトが商機になります。言い換えれば、電子部品・コンポーネント、高機能素材といった機能品へのシフトを加速させていくことが必要です。

サービス業は経済成長のドライバーになることが期待されます。医療・介護、インバウンド、コンテンツといった成長期待の高い産業を、テクノロジーの活用により生産性をさらに向上させながら中核産業としていくことが肝要です。

また、日本産業がカーボンニュートラルと持続的な経済成長を実現することで、アジア・グローバルにおいて日本が果たせる役割も増えていくと考えます。

2050年に向けた日本の産業構造転換のイメージ



(注) GDPの推移を概念的に示したもの
図の縮尺はGDPの多寡を正確に示したものではない
(出所) みずほフィナンシャルグループ作成

日本の産業競争力のカギを握る**クリーン電力の安定供給** ～再エネの最大導入、原子力の活用、火力のトランジションに 官民一体で果敢に挑戦～

“モノとコトのハイブリッド”の日本を実現するには、クリーン電力の安定的かつ適切な価格での供給が必要です。

“グランドデザイン”では、2050年に向けて、最終エネルギー消費は減少が見込まれるものの、電力需要は増加することを想定しています。前者は生産・サービスの減少と省エネの効果によるもので、後者は多くの産業における電化の進展と半導体製造やデータセンター等における需要の高まりによるものです。

日本が国際的な産業競争力を向上するためには、増加する電力需要に対し、安定的かつ適切な価格でクリーン電力を供給することがカギとなります。そのため、現時点で考える2050年の日本の電源構成としては、蓄電池も活用して再生可能エネルギーを最大限導入し、原子力発電も活用した上で、水素・アンモニア等やCCS活用による火力発電のトランジションに挑戦する姿を描いています。

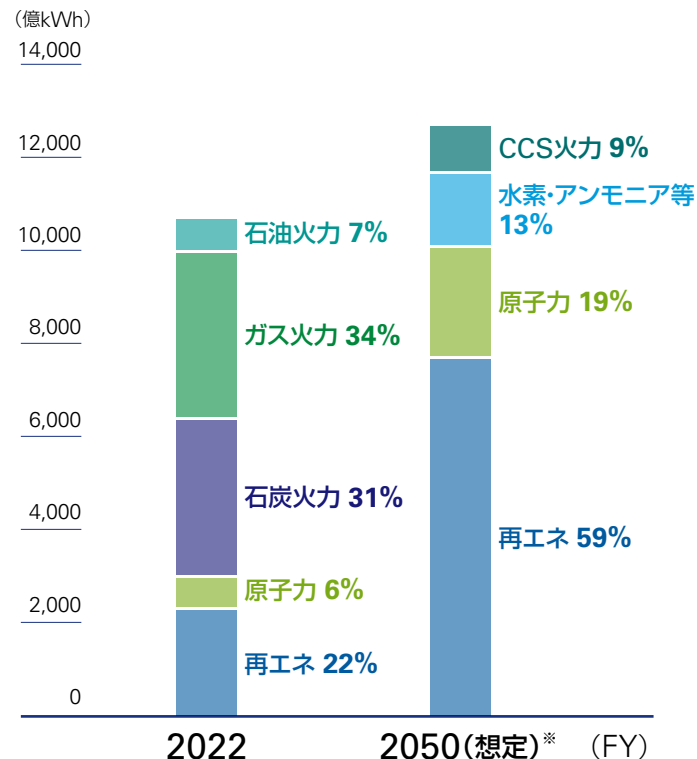
日本は太陽光発電の追加導入余地が限定的であり、さらなる再生可能エネルギーの導入は、浮体式洋上風力発電の普及やペロブスカイト太陽電池の開発といった技術革新も含め、一層の挑戦が必要になります。

〈みずほ〉は、お客さまや関係省庁と対話を重ね、適切な価格での電力供給に向けたトランジションの促進や、中長期的視点に立った次世代エネルギーの調達等に向けて尽力していきます。

2050年における不確実性に備えることにも並行して取り組み、最終的に削減しきれず残ってしまうCO₂の炭素除去技術の開発につながる資金供給メカニズムの実現、さらには非連続な産業変革をもたらさうる核融合等の革新的技術の開発等も支援していきます。

将来に向けては、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層促進させるべく、より統合的な取り組みとしてのサーキュラーエコノミーの実現や、各企業の挑戦が正当に評価され、企業価値の向上につながるような経済・社会の実現に貢献していきます。

2050年の日本の電源構成イメージ



※今後の政府・省庁の発表等を踏まえて必要に応じて更新予定
(出所) 総合エネルギー統計等より、みずほ銀行産業調査部作成

持続可能な社会におけるありたき日本の産業構造 “グランドデザイン”に向けて ～2つの時間軸でのアプローチ～

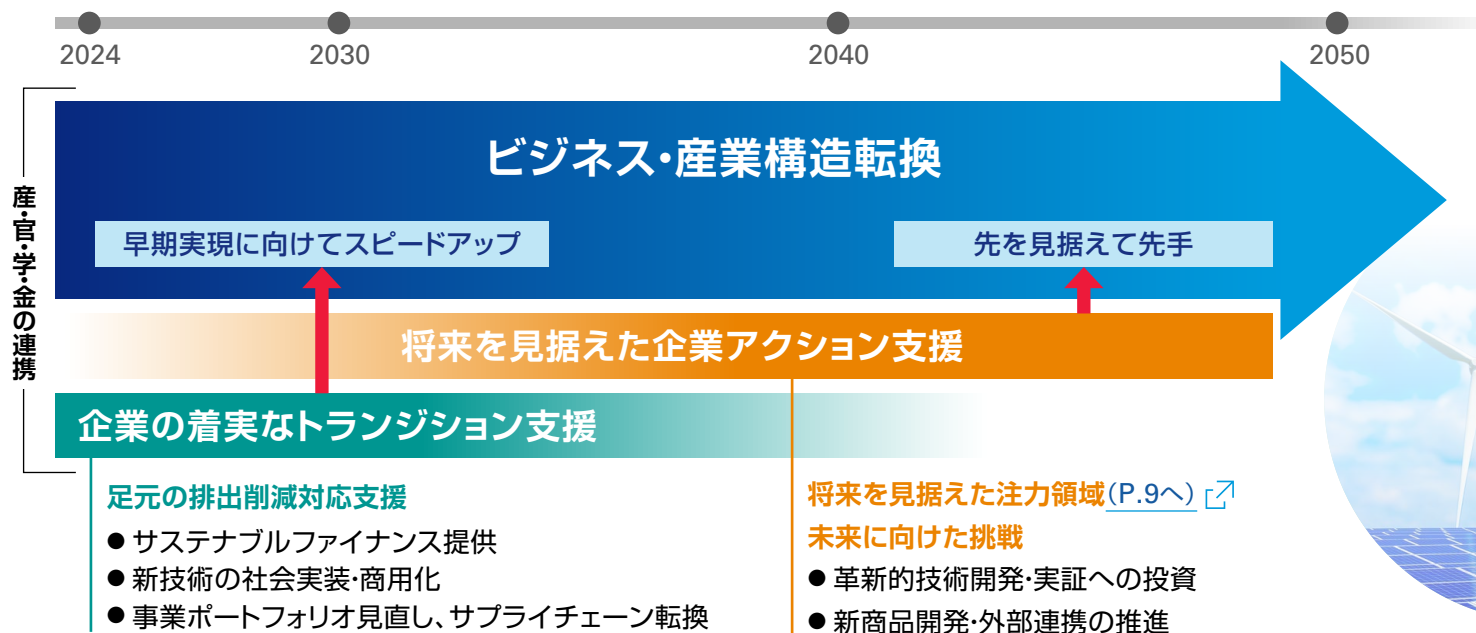
〈みずほ〉は、産業構造転換に向けて、2つの時間軸でアプローチしています。
足元の着実なトランジション支援に加え、技術革新・ビジネスモデルの転換の推進により
中長期的な目線でともに未来を描き、お客さまの企業価値向上・ビジネスの拡張に貢献していきます。

2050年のありたき姿に向けては、前述のとおり、乗り越えなければならない高いハードルがあります。ゴール地点まで一筋縄ではいかない挑戦も想定されますが、まずは2030年のマイルストーンに向けてお客さまの着実なトランジションが進むよう尽力していきます。特に、サステナブルファイナンス供給力のさらなる

強化、事業ポートフォリオ見直しやサプライチェーン転換、新技術の社会実装に取り組んでいます。

また、同時に、産業構造転換のカギとなる技術・領域を後押しすることにより、ありたき姿の実現に向けた時間軸を早めるべく、先を見据えた取り組みを行っています。

これらの取り組みは、産・官・学・金が一体となって進めていくものであると考えており、特に中長期的な目線での重要領域については、“グランドデザイン”を基にお客さま・政府機関等と対話をしながら見定めています。



注力領域

2050年に向けた、 現時点での〈みずほ〉の注力領域

〈みずほ〉は不確実性が高いなかでも、中長期的に日本産業の有望分野であり、かつ〈みずほ〉の強みを活かすことのできる注力領域を定めています。足元のトランジション支援に加え、“グランドデザイン”の実現に向けて環境影響に配慮した社会の構築とビジネス機会の獲得をお客さまとともに進めていきます。

将来を見据えた企業アクション支援のなかで、〈みずほ〉は注力領域を定めています。産業への影響度が大きい気候変動を最重要課題として位置づけ、そのなかでもクリーンエネルギーとして日本国内での期待が高まる**水素**や、脱炭素技術開発に向けた資金供給メカニズムとなる**カーボンプレジット**に重点を置いています。

また、気候変動対応に加え、持続可能な社会の実現に寄与し、産業への影響も大きい**サーキュラーエコノミー**の実現に向けて取り組みます。さらに、これらの気候変動・サーキュラーエコノミー・自然資本等、異なる領域の環境影響を統合して評価する**インパクト**の概念についてもパイオニアとして取り組んでいきます。

各領域の需要が立ち上がるタイミングは異なりますが、着実な気候変動対応に加え、サーキュラーエコノミーの拡大・自然資本の保全を通じた持続可能な社会を実現すべく、インパクトの概念を軸にお客さまの様々な取り組みの価値を見える化し、新しい市場や成長分野を開拓していきます。

将来を見据えた企業アクション支援 注力領域



(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

すべての社会課題を統合するカギ

02

足元の トランジションを 着実に進める



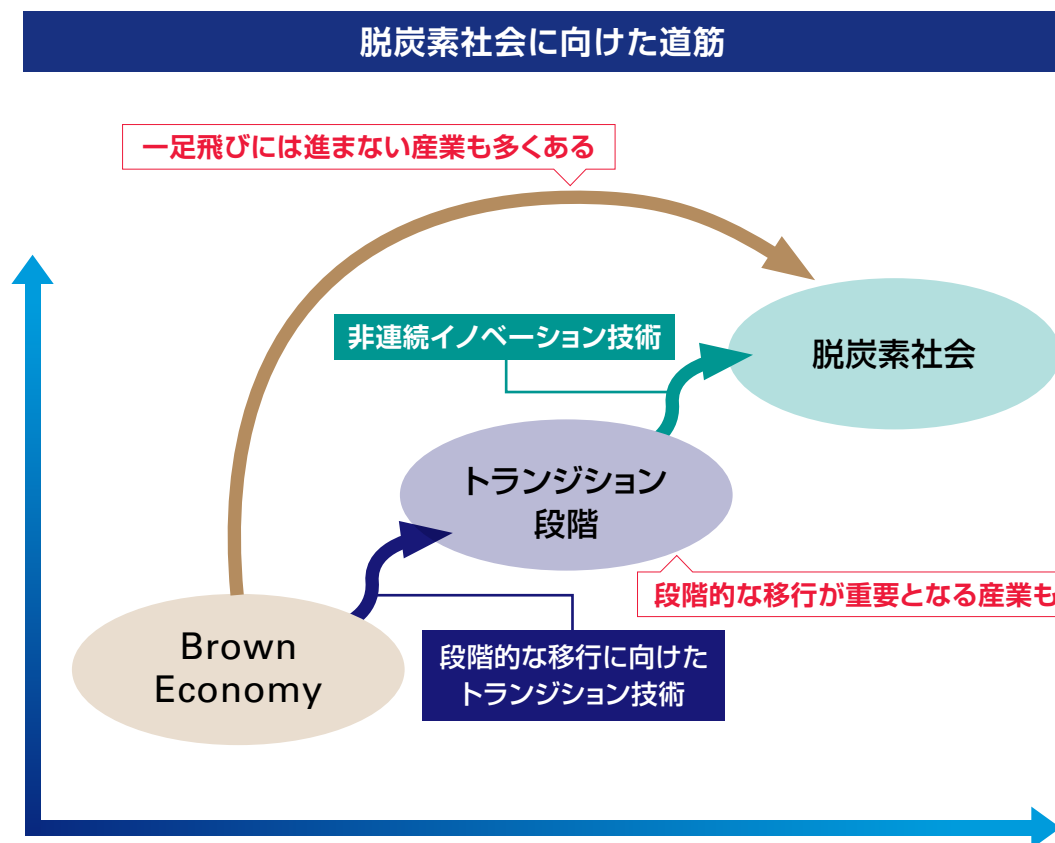
現実的な脱炭素社会に向けた トランジションへの意識の高まり

着実なトランジションがカーボンニュートラルに向けて必要な手段であるという認識が
広く共有され始めています。

カーボンニュートラルに向けた道筋は、欧州を中心にグリーン領域への対応が
先行していました。しかし各国のおかれている状況の差異やエネルギー安全
保障上の問題等もあり、一足飛びの手段をとるだけでなく、着実なトラン
ジションこそがカーボンニュートラルに向けた必要な手段であることへの認識
が広く共有され始めています。

2023年の広島におけるG7サミットにおいては、企業が脱炭素社会の実現に
向けて、長期的な戦略に則ったGHG削減の取り組みを行う場合、その取り組み
を支援することを目的とした「トランジション・ファイナンス」の重要性が強調さ
れました。現在、GX(グリーントランスフォーメーション)としてトランジション
を含めた政策の具体化が進んでおり、金融市場でも徐々にトランジション・
ファイナンスが拡大し、特に多排出セクターの脱炭素化に貢献すると考えられ
ています。

地域特性上、急速な脱炭素化が難しいアジアではAZEC(アジア・ゼロエミ
ッション共同体)首脳共同声明にてトランジション・ファイナンスの重要性が共有
され、石炭火力発電の早期退役等のトランジションの概念が広く浸透しつつ
あるほか、先進国と新興国の国家間の連携も進んでいます。欧州においても
EUタクソノミーの修正等、地に足のついた着実なトランジションが重視される
ようになっています。



(出所)資源エネルギー庁「企業の脱炭素化をサポートする「トランジション・ファイナンス」とは?」(前編)～注目される新しい金融手法」より、
みずほフィナンシャルグループ作成

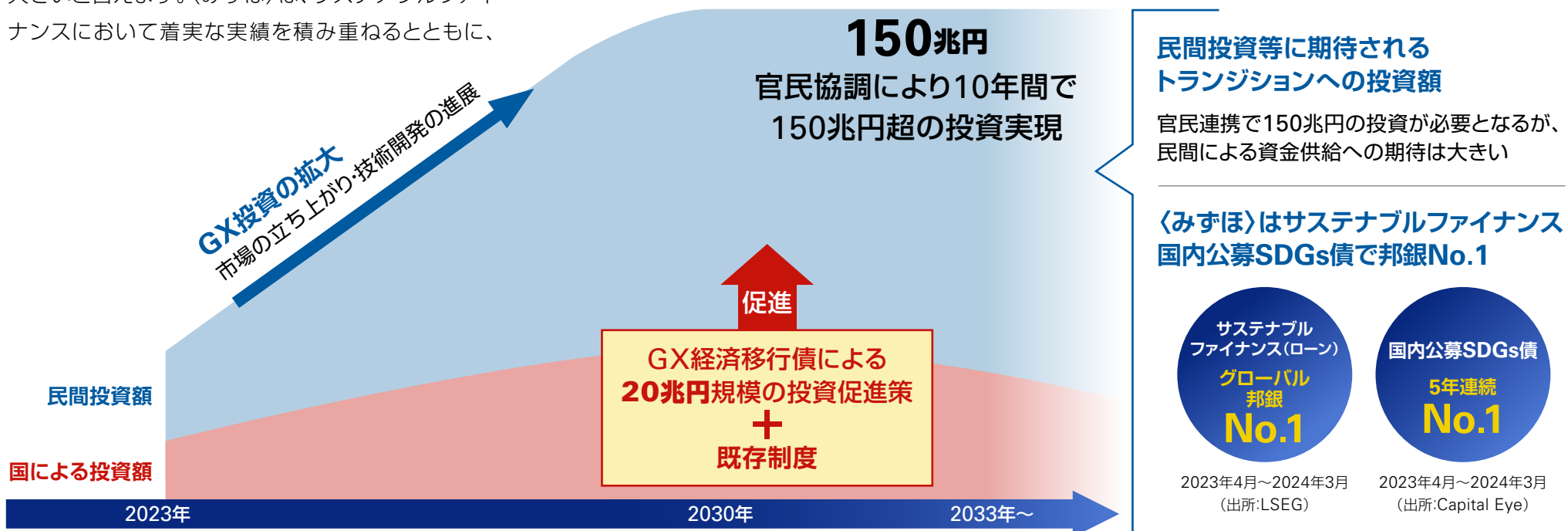
民間金融が果たす役割への期待

トランジションには、技術開発・設備・人件費等の運用面を含め多大な投資が必要になります。
〈みずほ〉は、トランジション・ファイナンスのトップランナーとして、対話を通じて官民をつなぎます。

日本政府は、官民連携で150兆円の脱炭素関連投資が必要であると試算しています。そのうち、政府は10年間で20兆円規模のGX経済移行債の発行を施策として打ち出していますが、民間による資金供給が大いに期待されており、資金提供を担う金融機関の役割は大きいと言えます。〈みずほ〉は、サステナブルファイナンスにおいて着実な実績を積み重ねるとともに、

黎明期からトランジション・ファイナンスに取り組んでおり、グローバルレベルでトップランナーとして市場をけん引してきました。通常のファイナンスだけでなく、エクイティ出資によって、トランジション技術の実証・商用化に向けた取り組みも支援しています。

トランジション分野は当面の間、政策と連動し、官民連携で取り組みを進める必要があります。〈みずほ〉は政府との積極的な対話を通じて、官と民をつなぐ役割も果たしていきます。



(出所)内閣官房 GX実行会議(第7回)資料「我が国のグリーントランスフォーメーション実現に向けて」より、みずほフィナンシャルグループ作成

〈みずほ〉のトランジションへの取り組み

〈みずほ〉はお客さまのトランジションに向けた取り組みに業種ごとの課題に応じて伴走します。
日本を中心にこれまで多くのトランジション・ファイナンス組成に貢献してきており、
今後も、GX推進機構をはじめとする政府機関等と連携し、官民でのGX投資を支援します。

〈みずほ〉の主なトランジション支援状況

 電力	脱炭素電源への移行・ 電力ネットワーク強化や、 次世代技術の社会実装	 自動車	再エネ調達や技術開発等の脱炭素戦略 実行に向けたファイナンス
 石油・ガス	将来の燃料転換を見据えた 事業ポートフォリオ再構築 脱炭素エネルギーに関する 供給プロジェクト	 海運	低炭素燃料船の導入拡大に対する ファイナンス
 鉄鋼	製鉄・製鋼プロセスの排出削減に 向けた取り組みに関する議論	 航空	SAF 製造プロジェクトによる 事業化
		 不動産	再エネ調達スキームの構築 / ファイナンス
		 化学	脱炭素技術実装と国内生産能力最適化 の双方を見据えたコンビナート再編に 関する議論

GX推進機構コメント



脱炭素成長型経済構造移行推進機構
(GX推進機構)COO(専務理事)

重竹 尚基 様

GX推進機構は、今年7月に業務開始し民間では取りにくいGX特有のリスクを取った金融支援（債務保証・出資など）を提供し、今後10年間で官民合わせて150兆円のGX投資を実現することを目指しています。今後ますます業界・バリューチェーン横断の目線が求められる中で、〈みずほ〉ならではのセクターレベルのエキスパティーズを踏まえた取り組みによりトランジションが加速することを大いに期待しています。

アジアでのトランジション推進で、 日本に期待される役割と〈みずほ〉の取り組み

カーボンニュートラルの達成には、他国との協調が重要です。

日本の産業にとっては特に、アジア地域におけるトランジション支援が大きな意味を持ちます。

地理的に日本に近いアジアは、2050～2070年という長期的な時間軸で、カーボンニュートラルに向けて取り組んでいます。

成長著しいアジアにおいては、地域一帯で着実なトランジションに取り組むことが重要です。日本がカーボンニュートラルに向けた議論をリードし、国内で構築された仕組みや培った技術・知見を活用して市場の整備を支援していくことで、脱炭素化と経済成長を両立し、地域一帯で成長することができると思います。



Sustainable Finance
Institute Asia Limited
CEO

Eugene Wong 様

トランジションは、経済および社会の混乱を避けつつ脱炭素化を進めるために不可欠です。それにより、各国のおかれている状況を踏まえた対応が可能になるため、アジアを含む新興国および開発途上国にとって非常に重要となります。東南アジアが必要とするサステナブル・ファイナンスを実践していくために、多様な関係者をつなぎ、〈みずほ〉がアジアの脱炭素化に貢献し、公正なトランジションを支援する役割を果たすことを期待しています。

アジアでの〈みずほ〉のトランジション支援

ベトナム
「公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)」締結

シンガポール
政府系の炭素クレジット企業であるClimate Impact X (CIX)社への出資

シンガポール当局主催のトランジションクレジットWGへ参加

フィリピン
大手財閥であるAyalaグループへのESG戦略策定支援に向けた覚書締結

「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」関連のイニシアチブ「Asia Transition Finance Study Group(ATF)」における幹事行として、トランジションファイナンスの討議をリードし、トランジションファイナンスの進展と今後の展望をまとめたレポートの取りまとめを主導

AZEC加盟国

03

将来を見据え、 脱炭素化に挑む



クリーンエネルギーとしての「水素」への期待

電源・熱源・原材料の脱炭素化に広く貢献する水素・アンモニアは、日本における2050年のカーボンニュートラルに向けたカギを握ります。

脱炭素化のためには、CO₂排出の少ないクリーンエネルギーの調達が必須です。水素※1は、電源・熱源・原材料等の様々な領域での脱炭素化に貢献することが期待されています。特に、代替技術が少なく化石燃料からの脱却が困難な鉄鋼・化学セクターや、電化が難しい大型のモビリティ分野における脱炭素化への貢献は大きいとされており、IEA（国際エネルギー機関）はNZE※2シナリオのもとで2050年の世界の低炭素水素需要量が2022年比約5倍に増加すると見込んでいます。

さらに、水素は液化のほか、アンモニア等のキャリアに変換することで輸送・貯蔵することができます。日本国内では立地的な制約から再生可能エネルギーの活用が全体として限定的なものに留まっており、導入地域も偏在しています。今後、そういった再生可能エネルギーへのアクセスが限定的な地域において水素は重要なエネルギー源の一つとなることを見込まれます。

水素の普及にあたっては、需要創出に向けた製造・利活用コストの低減と、需要に見合った供給を可能とするサプライチェーン構築が課題となっています。日本では、水素基本戦略を基盤に、水素社会推進法においてこのような課題に対応する公的支援制度が用意されており、欧州・米国においても、政策主導での水素マーケットの創出が試みられています。

※1 水素・アンモニア・合成メタン等を含む

※2 Net Zero Emissions by 2050



電源

再エネ電源拡大等を見据えた火力発電の脱炭素化への有効な打ち手



熱源

ナフサ分解炉・工業炉・蒸気ボイラ・大型モビリティ等の燃料転換への有効な打ち手



原材料

石油精製・鉄鋼・化学産業等の原料転換への有効な打ち手

水素・アンモニアは、特に日本のような、再生可能エネルギー調達が困難な地域では重要度が高い



課題は、
需要創出に向けた
コスト低減と
サプライチェーン
構築

需要創出とそれを支えるコスト低減と、 サプライチェーンの構築が水素社会へのカギ

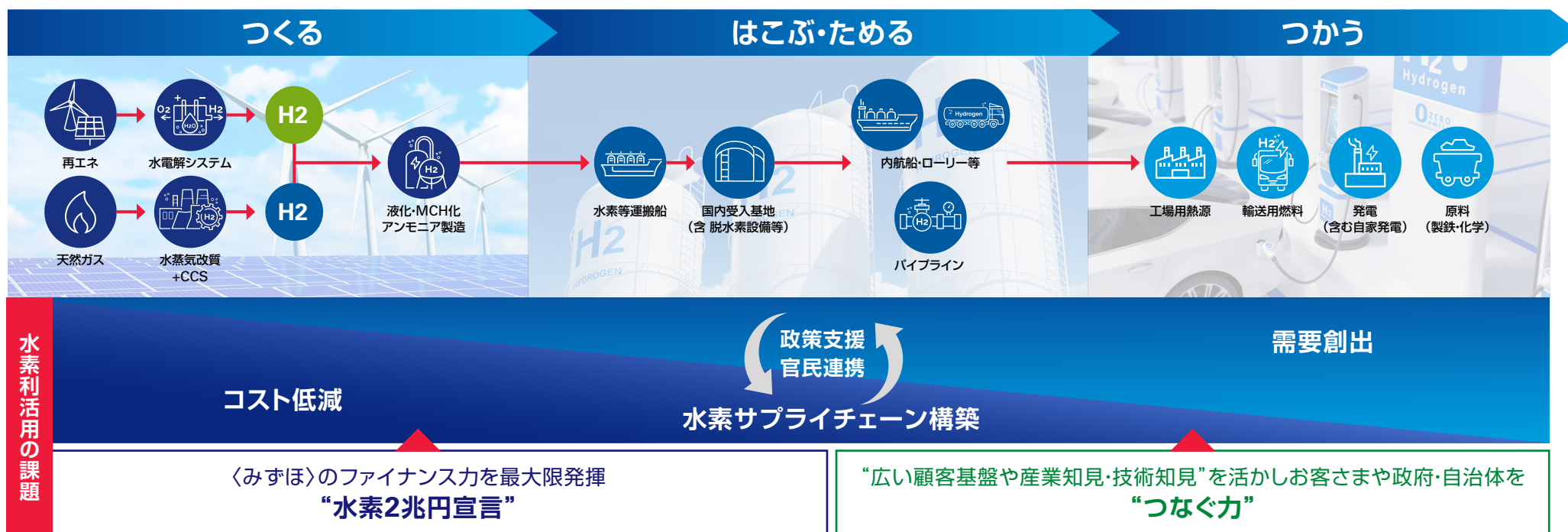
〈みずほ〉は、水素2兆円宣言を掲げ、当面は海外からの供給力拡大に向けた資金提供や官民連携によるコスト低減支援を行います。政府・自治体やお客さまと対話の続けながら需要の立ち上がりを支え、地域における水素バリューチェーンの構築を模索します。

水素利活用にあたり、現在の価格では需要が生まれにくく、バリューチェーンの構築は困難です。そのため、水素関連ビジネスへの資金提供も進みにくいことが課題として指摘されています。

日本では、2024年に制定された水素社会推進法に

おいて価格差に着目した公的支援が行われることとなり、コスト低減とそれに伴う需要の増加が期待されています。〈みずほ〉では、政府・自治体・お客さまとの対話を通じて、お客さまの制度利用支援やビジネスモデル構築に係るコンサルティングを行い、ビジネス化

に向けたバリューチェーンの円滑な構築に貢献していきます。また、ビジネス化に向けて金融機関として貢献すべく、水素・アンモニア・e-メタン等の製造分野等において、2030年までに2兆円のファイナンス実行を目指すことを公表しました（水素2兆円宣言）。



〈みずほ〉が描く“水素社会”の今後の展開

〈みずほ〉は、水素が化石燃料の代替手段となる未来を描いています。日本・アジアを中心としたお客さまの水素関連ビジネスのパートナーとなるべく、水素社会をともに構想し、ビジネス創出の支援を行っていきます。

〈みずほ〉は日本のカーボンニュートラルに不可欠である水素の利用推進に向けて、ファイナンスやコンサルティングを通じお客さまに伴走しています。

今後、政策支援等により水素供給体制の整備と需要の立ち上がりが進み、水素利活用の土壌が整っていくプロセスにおいて、水素サプライチェーンにおける上流～下流のお客さまと対話し、全国の地域ネットワークを活かした、より効率的なサプライチェーン構築にも携わっていくことを構想しています。

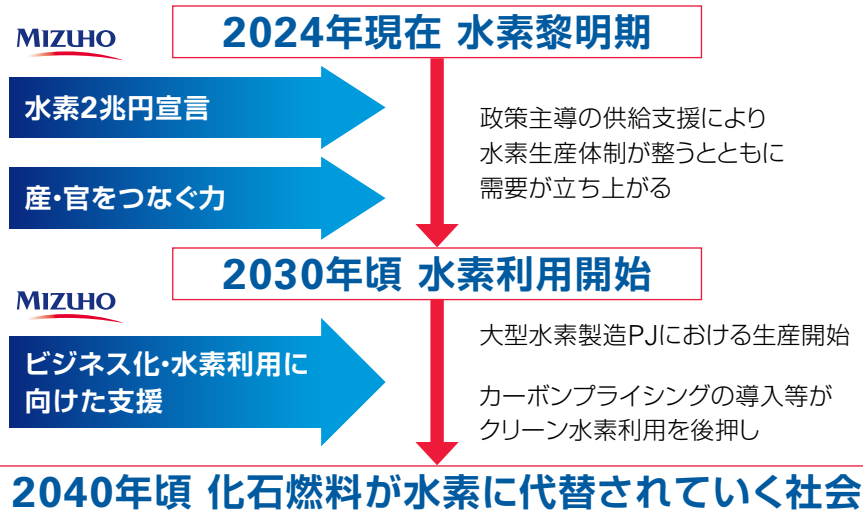
〈みずほ〉では、日本・アジアを中心としたお客さまの水素関連ビジネスのパートナーとなるべく、水素社会をともに構想し、ビジネス創出に貢献していきます。

Hydrogen
Council

Hydrogen Council コメント

Hydrogen Councilは、水素社会推進法に象徴されるような水素の普及を加速させる日本政府のコミットメントを称賛します。Hydrogen Councilのメンバーであるみずほ銀行の、水素分野への2兆円ファイナンス実行を目指すアクションが、世界のクリーンエネルギーイノベーションの推進に重要な役割を果たすことを期待しています。

〈みずほ〉が描く水素社会への移行シナリオ



※(出所)環境省ウェブサイト「脱炭素化に向けた水素サプライチェーン・プラットフォーム」より、みずほフィナンシャルグループ作成

脱炭素事業に資金を供給するメカニズムとしての カーボンクレジットへの期待

カーボンクレジットは、脱炭素化に資する革新的な技術や開発途上国への資金供給に貢献する金融メカニズムであると〈みずほ〉は考えています。

カーボンクレジット市場は、各国政府による規制的アプローチであるコンプライアンス市場、民間主導のボランタリー市場が存在し、企業における脱炭素化の取り組みを補完する役割を担っています。

現在、国際的なGHG排出量の報告ルールにおいて、企業のGHG排出量の報告にカーボンクレジットを適用できるケースは限定的ですが、各企業は自社におけるカーボンクレジットの位置づけを自ら定義し、自主的に活用しています。こうしたなか、ボランタリークレジットにおいては、国際的なイニシアティブによるカーボンクレジットの活用・開示ルールの明確化の議論が活発に

行われています。また、大気中のCO₂を回収・吸収し、貯留・固定化することによる炭素除去(CDR:Carbon Dioxide Removal)クレジットの活用や各国ETS(Emissions Trading System)市場での取り扱いを検討する動きも出てきています。

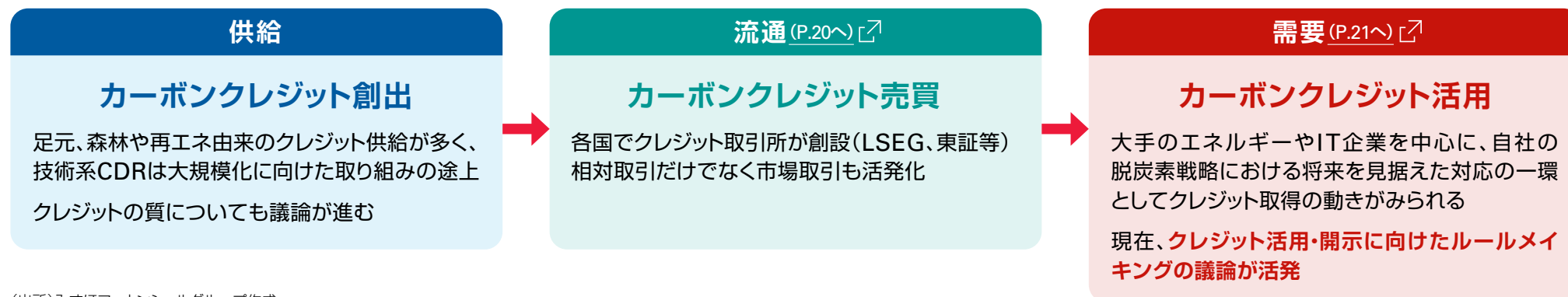
2030年に向けて、日本ではGX-ETSの制度が本格稼働し、各種開示のガイダンスの整備も進むことが想定されます。グローバルでも、クレジット活用に向けたガイダンス等、制度の整備に伴いその活用は増加すると考えられます。

各企業が自社のGHG排出量の削減に尽力するなか、

2050年時点でカーボンニュートラルに到達することが難しい産業も多くあります。カーボンクレジットは、最終的に排出が避けられないこうした産業における脱炭素化を可能にすることに加え、開発途上国等での良質なカーボンクレジット創出プロジェクトや新しい炭素除去技術の実装に向けた資金供給を可能にします。

ボランタリークレジットの活用状況を踏まえ、〈みずほ〉はお客さまの脱炭素対応に貢献すべく良質なクレジットの開発や、需要拡大・市場創出に向けて取り組んでいます。

カーボンクレジットの現状



(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

流通・市場拡大に向けた お客さまのカーボンクレジットへのアクセス確保

カーボンクレジットは経済と環境の好循環に貢献する仕組みであり、〈みずほ〉は、お客さまの排出削減に向けた取り組みを支援すべく、クレジット市場の整備・発展に向けて取り組んでいます。

国内市場の取り組み

国内カーボンクレジット市場において、みずほリサーチ＆テクノロジーズは、J-クレジット事務局立ち上げから携わり、市場を支えてきました。さらに、国内の流通体制整備の一環として、みずほ銀行は2023年にJ-クレジット・トレーディング・デスクを設置しました。取引価格の透明性が確保された東京証券取引所のカーボンクレジット市場等よりクレジットを調達し、お客さまに提供しています。この取り組みの結果、2024年3月、東京証券取引所よりベスト・マーケットメイカーとして表彰されました。今後も、国内の流通・市場発展に向けて取り組んでいきます。

海外ボランタリー市場の取り組み

〈みずほ〉は今後制度が整い、ボランタリークレジットの需要が拡大すると見込んでいます。欧州最大の取引所であるロンドン証券取引所グループ(LSEG)やシンガポールのカーボンクレジット取引所であるClimate Impact Xと提携し、将来的に日本企業の

ボランタリークレジットの調達支援を行うことを目指しています。

また、高品質なクレジットを確保するため、ケニアのクックストーブ・クレジットを創出するKOKO Networksとパートナーシップを締結し、プロジェクトの一次情報をお客さまに提供しています。

脱炭素技術の実現に向けた取り組み

〈みずほ〉は、脱炭素に関連する領域の産業育成についても取り組んでいきたいと考えています。

2024年4月には、脱炭素技術への取り組みの一環として、CCS*事業の商用化を目指すカナダのスタートアップ(Bison Low Carbon Ventures Inc.)に出資をしています。

*Carbon dioxide Capture and Strage:二酸化炭素を分離・回収し、地中に貯留する技術

市場創出・拡大に向けた〈みずほ〉の取り組み

 日本	● J-クレジット事務局 国内市場についての深い知見 ● J-クレジット・トレーディング・デスク 取引価格の透明性が高いクレジット のご提供 ★ベストマーケットメイカーとして表彰 (2024年3月)
 英国	● ロンドン証券取引所グループ(LSEG)との連携 日本企業のカーボンクレジット調達に向けて連携
 シンガポール	● Climate Impact Xへの出資 日本企業のカーボンクレジット調達に向けて連携
 ケニア	● KOKO Networksとのパートナーシップの締結 クレジット創出について知見を獲得・透明性の高い情報提供へ

カーボンクレジットの 需要喚起・活用場面の高度化

〈みずほ〉は日本企業の需要喚起に向けて
カーボンクレジットの正しい理解と適切な活用の促進に取り組めます。

需要喚起に向けた取り組み

〈みずほ〉は、カーボンクレジットの活用が、持続可能な経済成長とカーボンニュートラルの両立に重要な手段の一つであると考えています。一方で、国内のクレジット需要はまだ黎明期にあります。そのため〈みずほ〉は、2023年より日本のクレジット市場の需要喚起の場となるようセミナーを実施しています。

2024年7月には、日本企業向けにカーボンクレジットのグローバル動向や今後の展望についてセミナーを実施したところ、多くの方に参加いただき、関心の高まりがうかがえました。

活用場面の高度化への取り組み

〈みずほ〉は、「トランジション・クレジット」の開発にも取り組んでいます。これは石炭火力発電設備の早期退役と再生可能エネルギー発電への

転換を一体的に行うことで創出されるクレジットであり、その収益により石炭火力発電所の早期廃止に伴うコストを賄い、社会のCO₂削減に大きなスケールで貢献する金融手法として注目されています。

〈みずほ〉は大規模なファイナンス手法にカーボンクレジットを組み込むことにより、特に脱炭素化が難しい地域・分野のカーボンニュートラルの実現に貢献できると考えています。

脱炭素社会の実現にむけて、カーボンクレジット領域におけるお客さまの事業機会の創出支援、ならびに日本企業の多様化する脱炭素ソリューションに対応できるように取り組みを進めていきます。



みずほフィナンシャルグループ
シニアサステナビリティアドバイザー
(Climate Impact X 前CEO)

Mikkel Larsen 氏

炭素市場が十分に機能することは、ネット・ゼロを達成するために極めて重要な要素です。炭素市場は、森林伐採のようなグローバル・サウスにおけるCO₂排出をくい止める手段を提供し、また削減困難なGHG排出を継続する代わりに、経済的合理性があり、実行可能な選択肢も提供します。これにより、新しい脱炭素技術をより早く発展させることができます。これまで炭素市場の発展を悩ませてきたカーボンクレジットの品質に関する懸念は、現在、世界的にも日本国内でも解決されつつあります。カーボンクレジットをめぐる新たな規制や自主的なインセンティブと相まって、高品質なカーボンクレジットの活用は、費用対効果の高い手段として企業の排出削減に大きく貢献すると考えられます。私は、〈みずほ〉がお客さまとの関わりを通じて得たトランジションに関する深い理解とパートナーシップを通じて得た高い専門知識を組み合わせることにより、あらゆるセクターを支援することができ、炭素市場のリーダーとなる金融機関であると実感しています。

革新的技術の開発に向けた取り組みへの後押し

2050年のカーボンニュートラル実現は簡単な目標ではありません。〈みずほ〉では、新たな打ち手を模索すべく、非連続的なイノベーション技術等、より長期的な技術開発も後押ししています。

2050年のカーボンニュートラルを達成するためには、これまで述べてきたトランジションに向けた各種取り組みを推進することが重要ですが、外部環境の不確実性が高まるなかでそれだけでは打ち手として十分でない可能性があります。

〈みずほ〉は、今後電力需要の増加が見込まれるなか、脱炭素化を着実に実行していくためには、より長期的な観点での打ち手が必要と考えており、新たな代替エネルギーの可能性を模索しています。その1つとして核融合（フュージョン）に注目し、2024年には、先進的な核融合技術を開発しているZap Energy社へ出資しました。

核融合技術は、原子核を融合させた際に発生するエネルギーを活用する技術です。そのなかでもZap Energy社は、小型でシンプルな核融合炉の設計技術を保有しており、商用化に向けて従来型技術に比べて多くのメリットが期待されています。

また、革新的な技術開発・社会実装・商用化に向けて、〈みずほ〉は「トランジション出資枠・価値共創投資」というエクイティ出資枠等も活用して、お客さまの取り組みに伴走していきます。

核融合技術のメカニズム

核融合発電が有する主な特徴

① カーボンニュートラル	● 核融合反応時に温室効果ガスを排出しない
② 原料制約の小ささ	● 現在の主流である重水素・リチウムを使用した場合、海水等からの抽出技術が確立されれば、実質的に資源制約が存在しない
③ 安全性	● 加熱や燃料供給が止まれば核融合反応が停止するため、緊急時に電源を喪失した場合も安全に停止することが可能
④ 安定性	● 風力や太陽光発電等の再エネと比較しエネルギー生成のボラティリティが低い

(出所)みずほ銀行産業調査部作成



Zap Energy CEO
Benj Conway 様

〈みずほ〉の、当社に対する先駆的な出資は、サステナビリティおよびイノベーションに対するコミットメントの現れです。フュージョンは、信頼性が高く、カーボンフリーのエネルギー源としてのポテンシャルを秘めています。〈みずほ〉との協業を通し、次世代のためのグローバルエネルギー情勢の転換に向けた協業関係の構築に向け、当社は日本の主要パートナーとの連携を進めていきます。

04

社会課題を 統合的に解決する



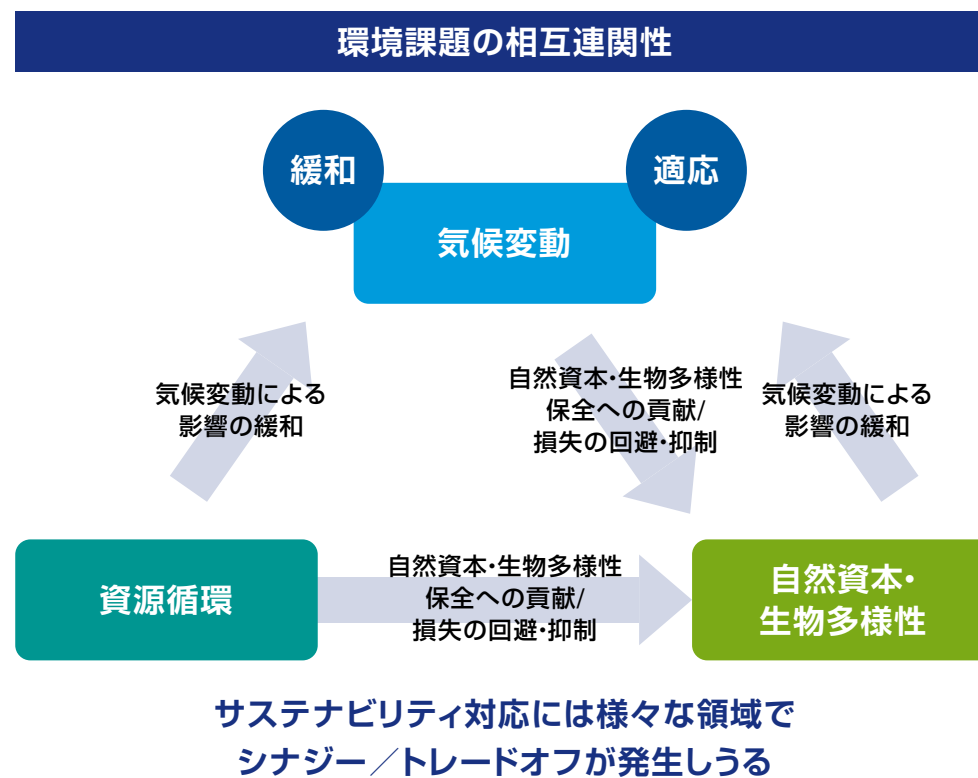
気候変動(脱炭素)から広がる統合的な取り組みの重要性

産業構造転換にあたり重要度の高い「気候変動」領域だけでなく、それらと大きく連関する「自然資本・生物多様性」や「サーキュラーエコノミー(循環経済)」への影響を統合的に評価し、ビジネスに取り組むことが不可欠です。

企業にとって気候変動対応は喫緊の対応事項です。一方で、サステナビリティ対応はそれだけに留まりません。複合的な観点から対応が求められるとの認識は国際的に広がっており、国連環境計画(UNEP)は「気候変動」に加えて関連性の高い「自然資本・生物多様性の損失」「環境汚染」を「トリプル・クライシス」として警鐘を鳴らしています。日本においても、第6次環境基本計画で「ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の施策の統合・シナジー」を政策展開していくことが検討されています。

〈みずほ〉では、産業構造転換にあたり企業への影響が大きい社会課題として、気候変動対応のうち「緩和」策である脱炭素を挙げていますが、気候変動への「適応」や気候変動と相互関連性の高いサーキュラーエコノミー、自然資本・生物多様性への影響も重視しています。これらは、ポジティブな面では「シナジー」となり、例えば、CO₂吸収量を増加させるための植林は、自然資本の保全にも貢献します。一方で、ネガティブな面では「トレードオフ」となり、例えば、再生可能エネルギーを拡大するために森林を伐採して発電設備を敷設することは、脱炭素には貢献する一方で自然資本を毀損することにつながります。

今後は、相互連関する環境課題への影響を統合的に評価し、ビジネスに取り組むことが不可欠になります。すなわち、気候変動、自然資本・生物多様性、サーキュラーエコノミー等をインパクトという新しい“モノサシ”を通じて統合的に評価し、ビジネスに取り組むことが重要となります。



(出所) みずほフィナンシャルグループ作成

統合的評価についてはサステナブル分野の統合的評価に向けた、学識者・民間企業との勉強会のとりまとめをご参考ください



日本における サーキュラーエコノミーへの注目

サーキュラーエコノミーは、経済安全保障・資源制約への対応だけでなく、脱炭素や自然資本・生物多様性の保全に貢献することから、その重要性が高まっています。

資源循環の促進は気候変動による影響を緩和するとともに、自然資本・生物多様性の損失の回避・抑制効果も期待できる取り組みです。

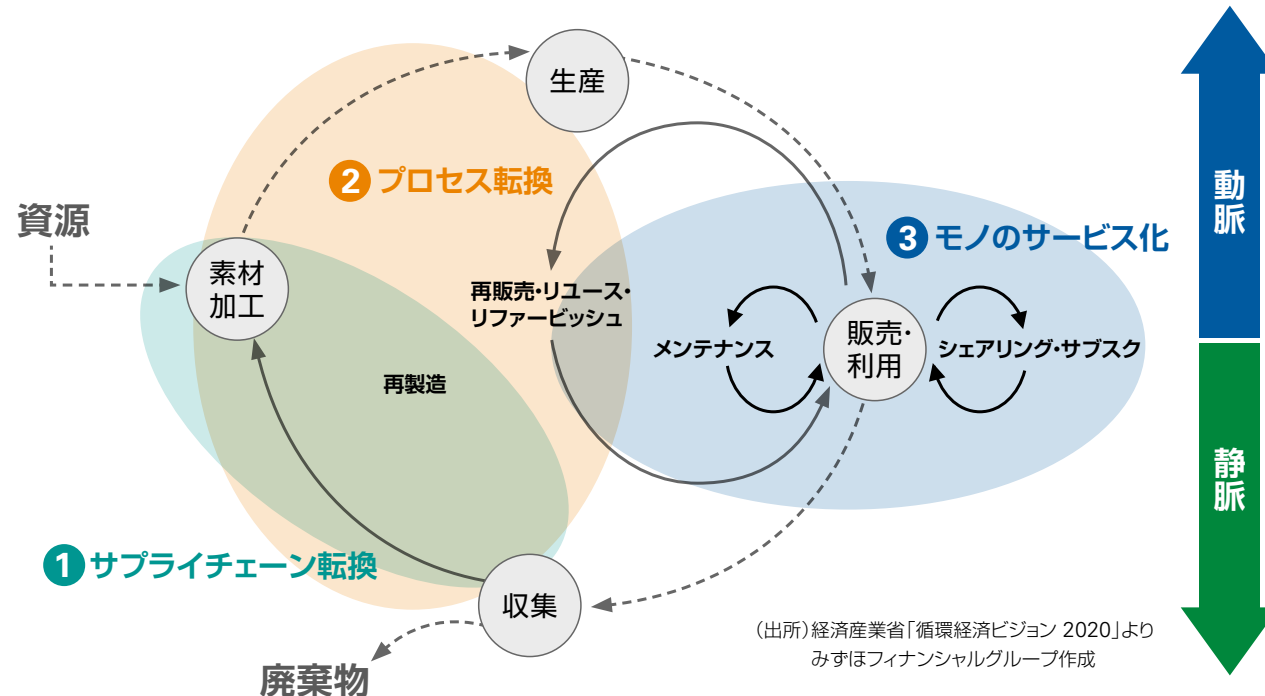
我々人類は、資源の消費により経済成長を実現してきましたが、既に地球の資源利用は限界を迎えています。資源量の制約は資源価格の変動にもつながり、環境影響だけでなく、ビジネス面での影響も大きいことが認識されつつあります。また、一部の資源は特定の地域に偏在しており、輸入に依存する場合は地政学リスクも考慮する必要があります。特に日本では、レアメタル等の調達リスクの大きさが、経済安全保障上の課題となっています。

これらの課題への対応は、脱炭素化にも大きく貢献しうる取り組みです。資源の採掘や生産・加工等の効率化や、製造にエネルギーを要する素材の再利用によるGHG排出の削減等が期待されています。資源由来の排出量はサプライチェーン全体に影響を及ぼすため、サーキュラーエコノミーへの対応は、製造業を中心に中小企業を含めた様々な企業の脱炭素化にも貢献する可能性があるといえます。こうした観点から、日本では循環経済の実現も国家戦略として位置づけ

られており、関係省庁が連携し具体的な政策パッケージの検討を進めています。

サーキュラーエコノミーの重要性は高まっており、今後はグローバルベースでこれを前提とした製品・サービス開発が進んでいくと考えられます。欧州では持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR)

等によりサーキュラーエコノミーへの対応が必須となりつつあるほか、循環性評価の指標策定等、対応状況が見える化し評価するための取り組みが進んでいます。こうした状況を踏まえ、〈みずほ〉では、サーキュラーエコノミーをサステナブルビジネスにおける注力領域の一つとして取り組みを進めていきます。



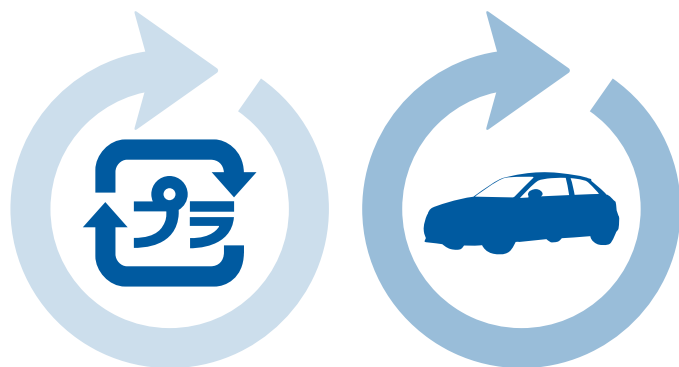
「つなぐ力」で資源循環のサプライチェーンを構築する

〈みずほ〉は「つなぐ力」で資源循環のサプライチェーンを構築し、
新たなサーキュラーエコノミー産業の育成に貢献します。

サーキュラーエコノミーの実現に向けて、地方自治体や関係者が
協調してサプライチェーンを転換していく必要があり、個別企業・
個別セクターを超えた連携が重要となります。幅広い業界に関する
理解とともにサプライチェーン全体の見直しが必要となる分野であ
り、日本全国の拠点を通じた広い顧客基盤や産業知見、産業横断の
つなぐ力という〈みずほ〉の強みを活かすことができる領域です。

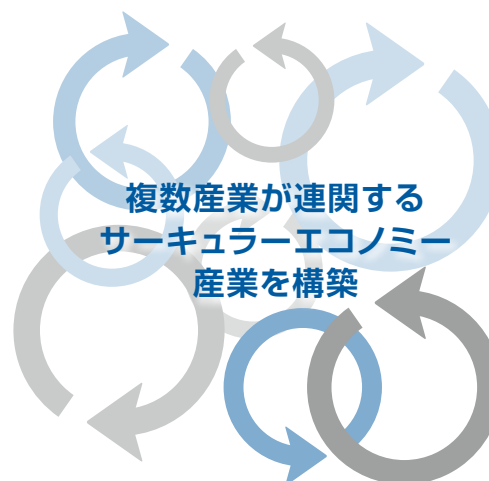
〈みずほ〉では、新たなサプライチェーン構築にあたり、リースや
リサーチ・コンサルティング等の幅広い機能を活用したつなぐ力を
発揮し、さらにサーキュラーエコノミーに必要な新技術に対して
資金面での支援を行っています。今後、協議会への参画等を通じ
てさらに知見を深め、素材や製品ごとのサプライチェーンをまた
いだ地域連携等を模索していきます。

素材・製品ごとのサプライチェーンを構築



(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

将来の”サーキュラーエコノミー産業“の育成に 〈みずほ〉の「つなぐ力」で中核的な役割を担う



サプライチェーン構築に向けた取り組み

- TREホールディングス社との資本業務提携(P.27へ) [🔗](#)
- ACT FOR SKYへの参画
2023年、〈みずほ〉は金融機関として初めて持続可能な航空
燃料(SAF)の普及・拡大を目指すイニシアティブ「ACT FOR
SKY」に参画しました。

プロセス転換に向けた取り組み

- アールプラスジャパン社への出資(P.27へ) [🔗](#)
- Ideation3X社へ出資
廃プラスチックからの代替燃料製造等の技術を持ち、インドで
循環型の廃棄物処理事業を手がけるIdeation3X社へ出資し
ました。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた 〈みずほ〉の取り組み事例

〈みずほ〉は、これまでにケミカルリサイクル技術をもつアールプラスジャパン社への出資のほか、みずほリースによる、廃棄物処理事業大手のTREホールディングス社への出資・連携も行っています。

アールプラスジャパン社への出資・連携

2024年9月、みずほ銀行は、使用済みプラスチックの再資源化に取り組むアールプラスジャパン(以下、RPJ)に対して出資を行いました。RPJは、使用済みプラスチックの再資源化技術の開発および商用化を目指し、2020年6月より事業を開始しています。RPJの開発する再資源化技術は、ケミカルリサイクル技術の一種であり、従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理できるため、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制につながるという特性を有しています。今般、共同出資事業に参画し、ともにRPJの成長を支援し、ケミカルリサイクル技術の社会実装・普及を後押しすることで、ケミカルリサイクル技術知見・産業知見をさらに向上させ、循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

みずほリースによるTREホールディングス社への出資・連携

みずほリースとTREホールディングス(以下、TRE)は、2022年11月に「サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に係る基本合意」を締結しました。2023年8月に両社の協業による取り組みを加速させることを目的とし、製品のサービス化を推進するみずほリースと使用済製品を回収・再資源化するTREが業種の枠組みを超えて連携し、資源循環のためのさらなる体制構築を行っています。

また、2024年8月には、両社は子会社を通じて、合併会社「メトレック」を設立しました。メトレックでは、〈みずほ〉が有する企業へのネットワークとTREグループが有するケイパビリティやネットワークを通じ、お取引先企業の廃棄物・資源循環に関する課題解決や、工場・施設等の統廃合時に発生する環境対策や設備撤去、構造物解体、再資源化、廃棄物処理までワンストップでの提案や対応を行っていきます。



TREホールディングス社 コメント

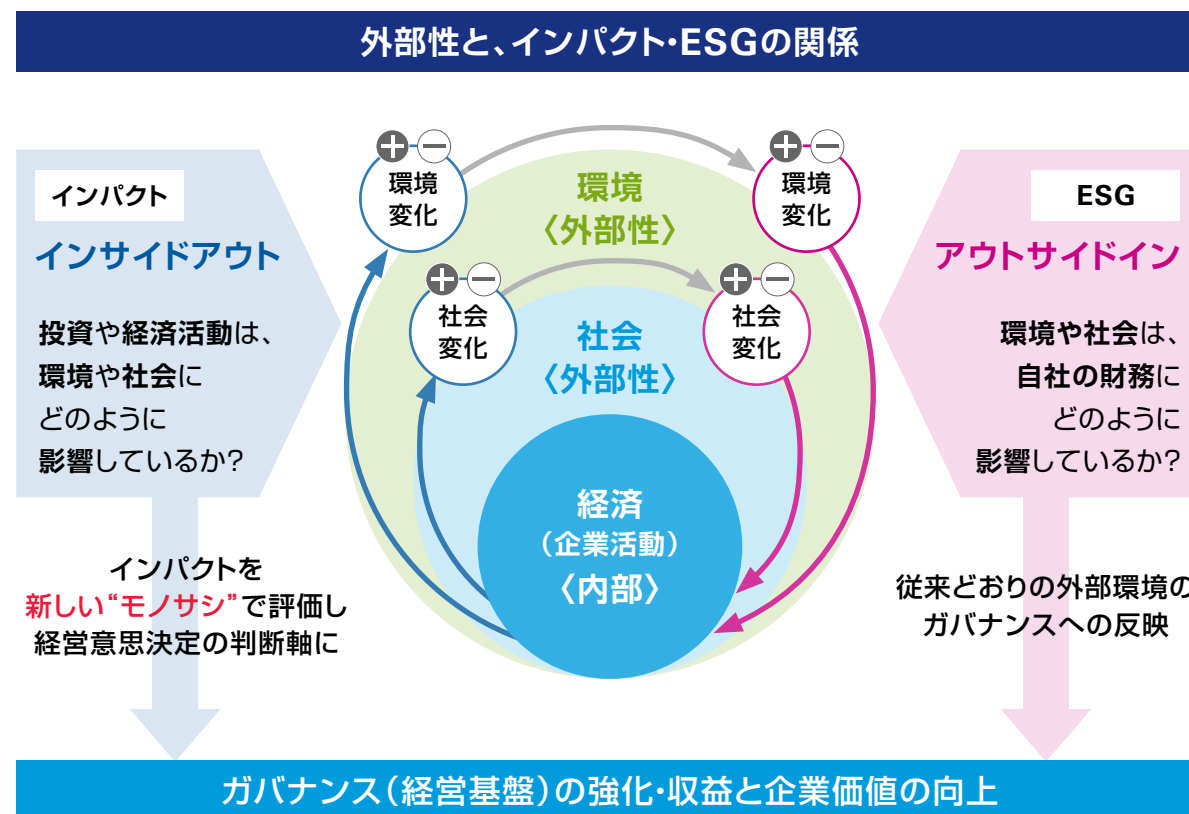
サーキュラーエコノミーという概念をビジネスの共通認識とする挑戦は大変意義深いものです。幅広い顧客や行政機関とネットワークをもつ〈みずほ〉のみなさまと連携することで、資源循環が担保されたリースの推進につながったと考えており、サーキュラーエコノミー実現という独自の取り組みが展開できることを心強く思っています。



相互に関連する多様な課題を統合的に捉え解決するには、「インパクト」という新しい“モノサシ”による統合的な評価を意思決定の判断軸に織り込んでいくことが必要不可欠です。

これまで述べてきたような脱炭素をはじめとした「環境(E)」だけでなく、人的資本や人権等の「社会(S)」も含めた「社会・環境的価値」はますます多様化しています。また、これらへの影響を統合的に評価し、「非財務」の企業価値とどのように連関するのか、財務価値にどのように影響するのか、可視化することが求められています。しかしながら、これまでの価値評価基準ではこうした影響を十分に測ることができないため、新しい“モノサシ”による評価が必要になっています。

企業活動から生じるポジティブ・ネガティブ両面での社会・環境的な変化や効果を「インパクト」と呼びますが、これらは、従来の資本主義では経済活動の外側(外部性)として捉えられていました。今後は、これらの外部性を新しい“モノサシ”で評価するとともに、自組織の活動として捉えること(外部性の内部化)が求められます。従来の経済価値のみならず、インパクトを含めて企業活動が評価されることになるため、インパクトを創出するとともに、そのインパクトを経営の意思決定に織り込むことがますます重要になっていきます。



(出所) みずほフィナンシャルグループ作成

お客さまとともにインパクトを創出し、 企業価値の向上を目指す

〈みずほ〉は、お客さまとの多様なインパクトの共創を通じて、
お客さまの事業成長・企業価値向上に貢献し、お客さまと持続可能な社会を切り拓きます。

〈みずほ〉は、インパクトの創出が、持続可能な社会に貢献するだけでなく、中長期的な企業価値の向上につながっていくものと考えています。お客さまとともにインパクトの創出と企業価値向上の好循環の実現を目指します。

そのためには、インパクトを適切に測定、評価する方法の確立が必要となりますが、まだ道半ばです。〈みずほ〉は、各ステークホルダーのみなさまと議論を深めながら、グループの総合力を活かし、インパクト評価という新しい“モノサシ”を高度化するとともに、お客さまとのインパクトの共創を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

〈みずほ〉は、2024年5月に、「インパクトビジネスの羅針盤」を公表しました。グループ各社で意見を持ち寄りインパクトの考え方を整理し、インパクトビジネスの可能性や取り組み方針等を示しています。「羅針盤」と命名した背景には、インパクトビジネスを推進することは、答えのない世界において、多様なステークホルダーと協力しながら新たな規範・ルールを作り出していくものであり、それに向けた議論の一助になればという思いがあります。〈みずほ〉は社会および環境インパクトの測定（マネジメント）が、あらゆる経済活動に統合され、政府・ビジネス・投資・消費における意思決定の中心にあることとする「インパクト・エコノミー」の構想実現に貢献していきます。

レポート名:

インパクトビジネスの羅針盤



Impact Frontiers ディレクター
須藤 奈応 様

社会的・環境的な成果や変化を企業活動の根幹に据えていくことに世界的な関心が高まっています。みずほフィナンシャルグループおよび日本の事業会社が各種ステークホルダーとの協働を通じてインパクト・マネジメントを実行することで、多様なインパクトを創出し、さらに、実践で得た知見をグローバルに共有し、業界の発展に貢献されることを期待しています。

〈みずほ〉は、世界標準の知見・ネットワークの強化と様々なアセットクラスかつ領域横断的なソリューションを通じてお客さまのインパクトの創出と企業価値向上に貢献していきます。

国連開発計画(UNDP)との連携

2024年10月、〈みずほ〉は、日本の金融機関で初めてUNDPと業務提携を締結しました。今回の提携を通じて、UNDPが有する持続可能な投資戦略、運営、プロジェクト特定に関する高い専門性と、グローバルネットワークを活かし、〈みずほ〉は、日本だけでなくグローバルでのインパクトビジネスの展開に向けて、ともに取り組んでいきます。



Mizuhoインパクト預金

2024年10月、〈みずほ〉は、国内の民間金融機関で初めて、法人向けに「Mizuhoインパクト預金」の取り扱いを開始しました。インパクト関連融資に資金用途を限定した預金で、お客さまは本預金での運用を通じ、ポジティブインパクトの創出に貢献することができます。〈みずほ〉は本預金を通じて、インパクト領域への資金の流れを構築、拡大し、社会全体の豊かな実りを実現していきます。

預金者

Mizuho インパクト預金

みずほ銀行

インパクトファイナンス

借入人

インパクト関連プロジェクト

OUTCOME

社会価値の創出

企業価値の向上

削減貢献量への取り組み

〈みずほ〉はインパクトの創出の一環として、サプライチェーン全体への影響を評価する“削減貢献量”の概念について研究を進めてきました。今後も、様々な観点での“貢献量”の定量評価に向けて検討していきます。また、2024年10月には、「〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート」を発刊し、削減貢献量を活用した投融資や企業評価の普及等に関する最新の動向等を中心にとりまとめたほか、2024年11月のCOP29では経済産業省・WBCSD*共催のセミナーにおいて情報発信を行いました。

*持続可能な開発のための経済人会議



レポート名:〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート
～削減貢献量が拓く持続可能な未来～

社会課題の解決と経済成長の両立に向けて、 “ともに挑む。ともに実る。”を追求します



みずほフィナンシャルグループ
執行役 グループCSuO

牛窪 恭彦

持続可能な社会・経済の実現に向けて解決しなければならない社会課題は、多様化・複雑化の一途を辿っています。

本年、〈みずほ〉は「社会課題の解決と経済成長の両立を図るために為すべきこととは何か」を改めて考えてみました。どのような産業構造が望ましいのか、そのために金融機関が果たすべき役割は何か、お客さまとともに何ができるのか。議論の結果〈みずほ〉が将来に向けてお客さまとともに挑んでいきたいと考えたことをお伝えするために、このレポートを作成しました。

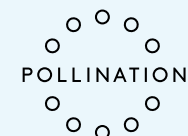
我々〈みずほ〉は、社会課題の解決に取り組むのみならず、社会課題の解決と持続的な経済成長の両立こそが重要であると考えます。その観点から、我が国としてカーボンニュートラルの実現を目指す2050年の「ありたき日本の産業構造」を“グランドデザイン”として描きました。“ありたき”という言葉には、我々の思いが込められています。2050年というかなり遠い未来について通常の手法で予測することは困難ですが、それを理由に描くことを諦めるの

ではなく、こうあってほしいと願う世界観を描き、その実現を目指していくことが大切なのではないでしょうか。

一方、〈みずほ〉として強化すべき課題も認識しました。その一つが、“グローバル”対応力です。気候変動をはじめとした環境課題は、当然のことながらグローバルアジェンダであり、海外動向をタイムリーかつ的確に把握することや、海外の先駆的なビジネスモデル、先進的な技術にいち早く着目し、お客さまに紹介していくことが極めて重要です。日本の金融機関として、“グローバル”な視点を持って課題解決に貢献していくことは〈みずほ〉にとって最重要課題の一つです。

そうした認識の下、〈みずほ〉は2024年10月、Pollination社と戦略的パートナーシップを締結しました。Pollination社は環境分野に特化し、グローバルなアドバイザリーと投資を行う企業です。官民を問わず豊富な経験を持ち、民間企業向けアドバイザリーや環境政策・法律の支援を行うとともに、企業の気候・自然技術やプロジェクトへの投資を支援しています。Pollination社との提携を通じて、〈みずほ〉は環境分野におけるお客さまの課題解決にグローバルベースで貢献していくことを目指します。

〈みずほ〉は、社会課題解決に挑む企業のみなさまの努力が、それぞれの企業価値の向上につながるような社会・経済の構築を目指し、お客さまとともに挑み続けます。



Pollination社の概要

会社名	Pollination Global Holdings Limited
拠点	豪州(シドニー、メルボルン)、英国(ロンドン)、米国(ワシントンD.C.)、シンガポール
事業	環境分野等のアドバイザリー業務、プロジェクト開発および投資運営等
特徴	脱炭素を始め、カーボנקレジットや自然資本にも強みを持ち、プロジェクト開発やファンド運営も手掛ける。また、メンバーの多くが、政府・国際団体・民間大手等での要職・実務経験を有する。
提携内容	Pollination社のサステナビリティ領域におけるグローバルな専門知見と、〈みずほ〉の顧客基盤や産業知見を踏まえた金融・非金融ソリューションを組み合わせることで、グローバル化そして複雑化するお客さまの気候変動対応等の課題やニーズに対し、戦略策定から戦術実行までを一貫してサポートする体制を構築。

ともに挑む。ともに実る。



©2024 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当社に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。